

持続可能な漁業・漁村づくりのための支援の維持及び充実強化

政策提言先 農林水産省、水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 地域特性を活かした持続可能な漁業・漁村づくりへの支援策の維持及び充実強化を提言いたします。

【政策提言の具体的内容】

- ・ 漁業者の高齢化、魚価の低迷や燃油価格の高騰、水産資源の減少などにより、本県の水産業は厳しい状況が続くなかで、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への交渉が進められており、より競争力の高い水産業を確立することが急務となっています。このような中、漁業者が将来にわたり安心して漁業に従事することのできるよう、本県の水産業の現状を打開するため、以下のことを提言いたします。
- (1) 平成25年7月より開始された漁業用燃油緊急特別対策（A重油ベースで95円/Lを超えた場合に漁業者と国の負担割合を1：3とする措置、小規模漁業者に対する特例措置等）により、高知県では漁業経営セーフティネット構築事業への加入が促進され、漁業経営の安定化が図られた。より一層の安定化を推進するため、この漁業用燃油緊急特別対策を恒久的な対策とするとともに、特別対策の発動基準を引き下げることに。
- (2) 漁業の持続的な発展や漁村機能の維持に不可欠な生産基盤の整備や漁業の体質強化等に関する漁業補助金を維持していくこと。
- (3) かつお・まぐろ類の我が国への来遊量を増やすため、過剰漁獲が懸念される中西部太平洋でのまき網の漁獲量の削減について実効ある資源管理措置が構築されるよう、我が国が主導的役割を果たし、関係国に対し、引き続き強く働きかけること。

【政策提言の理由】

- ・ 本県の水産業は、漁業者の高齢化が進む中で、魚価の低迷や燃油価格の高騰などによる漁業経営の圧迫、水産資源の減少など、厳しい現状にあります。
- ・ これに加え、TPP協定に参加することとなれば、安価な外国産水産物の輸入が増大し、国内産水産物の消費をさらに減少させ、漁業経営が一層厳しくなることが懸念されます。
- ・ このような水産業の現状を打開し、漁村において漁業者とその家族が安心して生活していくためには、不安定な収入を補う経営安定対策のための燃油代の負担軽減、水産資源の回復、漁港機能の充実や操業の効率化などの対策を講じる必要があります。